

観光立国の実現は地方(地域)から

焦点

2020

観光業界のキーワード

五輪とインバウンド

7月24日から8月9日まで、待望の東京オリンピック(五輪)がいよいよ開かれる。冬季を含めた日本での五輪開催は1964年の長野以来26年ぶり。東京では64年以來56年ぶりになる。日本人にとどまらず、多くの外国人観光客が東京と、その周辺を訪れることだろう。

リピーターづくりの好機に

世界的イベントの集客力は、昨年のラグビーワールドカップ(W杯)でも実証済みだ。日本政府観光局(JNTO)の発表によると、W杯が開催した昨年9月の訪日外客数(推計値)は前年同月比5.2%増の227万2900人。増加幅は決して大きくないが、これは日韓問題の影響で韓国からの訪日客が58.1%減と大きく減少したためで、W杯出場国からの訪日は軒並みアップした。

多発する自然災害

令和2年目となる2020年の最大のイベントは7月からの東京五輪・パラリンピック。観光業界の明るい話題となりそうだが、四つのキーワードをもとに、20年の業界はどうなるか、記者の独断と偏見で予測してみた。

高まる危機管理の重要性

2019年も地震や台風など自然災害による被害が相次いだ。特に、9・10月の台風15、19号は各地に深刻な被害をもたらした。爪痕を残した。今も懸命な復旧・復興作業が続けられている。自然災害は毎年のように起こるが、より深刻化しているような気がする。国民や企業、自治体、国に甚大な経済的、財政的損失をもたらしている。観光面でも同様だ。被災すれば客足が遠のくばかりか、観光客の自由も奪われ、外国人を含めた観光客への災害情報提供の在り方、避難方法など多岐にわたる課題が多い。自然災害は必ず起きるとの前提で、危機管理体制を構築すべきだ。日本観光振興協会の久保成人理事長は「事前・事後の行動計画をあらかじめ作り、訓練しなければいけないことを痛感している。その際、地域住

宿泊業の外国人雇用

2020年は、宿泊業における外国人雇用の活用が本格化した。19年4月に創設された在留資格「特定技能」は、制度の周知、技能測定試験の合格者の増加に伴って雇用、就労の拡大が予想される。さらに宿泊業団体は、技能測定試験に「特定技能2号」の対称職種に宿泊業を追加する手続を進めており、国の認定を受ければ、20年度にも活用が始まる。「特定技能1号」は最長5年の在留が可能で、一定の日本語能力と技能測定試験の合格が条件。これまでの在留資格は技能測定試験の合格者数は、国内とミャンマーの試験の合計で728人。今後も国内外で試験が実施される。採用活動や生活支援費用負担など、新制度への見直しもあり、出足は鈍いが、観光庁は全国でセミナーを開くなど活用を促進している。

機会拡大、選ばれる業種に

一方の技能実習制度は国3%、34.6%を大きく上回る外国人材の活用が本格化している。旅館・ホテルが外国人材不足対策を掲げた特定技能制度とは目的、仕組みなど異なるが、制度的には長年運用実績がある。技能実習2号は、在留期間が1年手不足の問題が大きい。他方で政府が訪日外国人旅行者数6千万人の目標を掲げる中、インバウンドの集客に外国人材を活用したいという声は少なくない。既存の在留資格「技術・人文知識・国際業務」など外国人材が日本に就労を希望する背景には経済的な目的も増加。留学生などが移住に関わる問題に慎重な意見も多いが、訪日6千万人、旅館・ホテル経営者の外国人材に関する方針はさまざまだが、全体的には雇用今以上に開かれるという側面に前向きな業種だ。日本政策金融公庫の調査(19年12月発表)によると、旅館・ホテルは、日本に増える外国人材を雇用している企業にも、日本人にも働きたい業種の割合が32.0%、雇用業種として選ばれるよう産に関心がある割合が61.3%、飲食業のそれぞれ12.5%を占める。【向野信

航空2社の新I-T運賃

日本航空(JAL)と全日本空輸(ANA)の大手航空会社が2020年4月から、旅行会社に向けた「個人型旅行運賃(新I-T運賃)」を新たに導入する予定だ。この新運賃のポイントは大きく3つ。①発券期限が短い(予約日から2日以内)②早期に取消手数料が課される(JALは3300円、ANAは3000円)③I-T運賃の導入を受けて、日本旅行協会のJATAと全日本旅行協会のANTAは、各会員旅行会社に対して新I-T運賃に対応した旅行予約システム「国内舞臺型I-T予約」の説明会を11月に東京、大阪、沖縄で開催した。旅行会社は、販売の方法をどう変えていくのか。JTBは「商のダイナミックなデジタル化が加速し、価格固定型のパン

旅行会社の対応の動き鈍く

フレットをベースにした商い段階で運用開始を予定品から、随時パンフ商と順調な連携が図られる。品へのデジタル化を行う。大手旅行会社では、新I-T運賃もこれまで以上に顧客I-T運賃について「お客さまからI-T運賃を聞いて、またI-T運賃について」お客さまからニーズに合った商品より長期間可能となり、利便性を高める。や「宿泊業」の個人向け国内旅行材料との組み合わせで商品販売旅行予約運賃(I-T運賃)も2年間併存することもあり、旅行会社の多くは「I-T運賃への対応が販売やWeb販売は売り場より進んでいないようだ。もルールも大きく変わる。KNTCTホールディングスは「また検討中」、日本旅行も「現時点で決定しているのは、Webで価格変動する商品展開する方向で進んでいる」とのこと。向で進んでいるという声も残る。受託販売会社への影響も大きい。「航空会社側の制度変更により、膨大なI-Tの改修が必要」との指摘も聞かれる。旅行会社が販売のビジネスモデルをうまく変えることは難しいという。JTBは「新I-Tに対応したシステムを開発を進めており、早

インバウンド

人材確保
新I-T運賃



旅が未来のわたしをつくる。

www.tobutoptours.co.jp

新年明けましておめでとうございます
あなたの未来を変える、ステキな旅を。
東武トップツアーズ TOBU TOP TOURS
東武トップツアーズ協定旅館ホテル連盟
東武トップツアーズ協定運輸観光施設連盟